

令和 8 年 度

狭山市下水道事業会計予算書

予  
算  
書  
下  
水  
道  
事  
業

## 令和8年度狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		60,858戸
(2) 年間総排水量	18,570,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量		50,877 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
① 汚水管渠改良事業		356,876千円
② 雨水管渠改良事業		187,584千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,379,633千円
第1項 営業収益		2,199,590千円
第2項 営業外収益		1,180,042千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,404,791千円
第1項 営業費用		3,226,137千円
第2項 営業外費用		177,154千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,566,012千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,542千円、過年度分損益勘定留保資金1,170,174千円、減債積立金337,296千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		513,398千円
第1項 企業債		389,800千円
第2項 他会計負担金		42,253千円
第3項 国庫補助金		59,150千円
第4項 工事負担金及び分担金		1,195千円
第5項 寄附金		21,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,079,410千円
第1項 建設改良費	1,384,731千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	694,679千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業費	千円 189,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入先の融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道整備事業費	200,300	同上	同上	同上
計	389,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費230,492千円を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を職員給与費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,840千円と定める。

令和 8 年 度

# 狭山市下水道事業会計予算に関する説明書

下  
水  
道  
事  
業  
予  
算  
説  
明  
書

## 下水道事業会計予算目次

令和8年度狭山市下水道事業会計予算実施計画	64
収益の収入及び支出	64
収入	64
支出	64
資本的収入及び支出	65
収入	65
支出	65
(参考) 令和8年度狭山市下水道事業会計予算実施計画説明書	66
収益の収入及び支出	66
収入	66
支出	68
資本的収入及び支出	74
収入	74
支出	76
令和8年度狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	80
給与費明細書	81
令和8年度狭山市下水道事業予定貸借対照表	86
令和8年度財務諸表等注記	88
令和7年度狭山市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	90
令和7年度狭山市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	92
令和7年度財務諸表等注記(前年度分)	94

## 令和 8 年 度 狭 山 市 下 水

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,379,633	
	1 営業収益		2,199,590	
		1 下水道使用料	1,843,866	
		2 雨水処理負担金	355,416	
		3 その他営業収益	308	
	2 営業外収益		1,180,042	
		1 受取利息及び配当金	2,100	
		2 他会計負担金	267,331	
		3 他会計補助金	135,000	
		4 長期前受金戻入益	775,608	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,404,791	
	1 営業費用		3,226,137	
		1 管 渠 費	219,342	
		2 流域下水道管理費	820,000	
		3 普及促進費	1,958	
		4 業 務 費	31,901	
		5 総 係 費	174,891	
		6 減価償却費	1,975,045	
	2 営業外費用		177,154	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	136,949	
	2 消費税及び地方消費 税		40,205	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 道事業会計予算実施計画

## 資本的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			513,398	
	1 企業債		389,800	
		1 企業債	389,800	
	2 他会計負担金		42,253	
		1 他会計負担金	42,253	
	3 国庫補助金		59,150	
		1 国庫補助金	59,150	
	4 工事負担金及び分担金		1,195	
		1 工事負担金	1,195	
	5 寄附金		21,000	
1 寄附金		21,000		

## 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,079,410	
	1 建設改良費		1,384,731	
		1 管渠建設費	115,197	
		2 管渠改良費	1,068,722	
		3 流域下水道費	200,400	
		4 有形固定資産購入費	412	
	2 企業債償還金		694,679	
		1 企業債償還金	694,679	

## (参考) 令和8年度狭山市下水道

## 収益的収入

## 収

## (款) 1 下水道事業収益

## (項) 1 営業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道使用料	1,843,866	1,776,045	67,821
2 雨水処理負担金	355,416	338,694	16,722
3 その他営業収益	308	410	△ 102
計	2,199,590	2,115,149	84,441

## (款) 1 下水道事業収益

## (項) 2 営業外収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 受取利息及び配当金	2,100	2,100	0
2 他会計負担金	267,331	136,951	130,380
3 他会計補助金	135,000	335,000	△ 200,000
4 長期前受金戻入益	775,608	774,392	1,216
5 雑収益	3	3	0
計	1,180,042	1,248,446	△ 68,404

## (款) 1 下水道事業収益

## (項) 3 特別利益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 過年度損益修正益	1	1	0
計	1	1	0

# 事業会計予算実施計画説明書

及 び 支 出

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	下水道使用料	1,843,866	下水道使用料	1,843,866
1	雨水処理負担金	355,416	雨水処理負担金	355,416
1	手数料	308	指定工事店申請等手数料	300
			責任技術者登録申請手数料	8

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	有価証券利息	2,100	有価証券利息	2,100
1	一般会計負担金	267,331	一般会計負担金	267,331
1	一般会計補助金	135,000	一般会計補助金	135,000
1	長期前受金戻入益	775,608	長期前受金戻入益	775,608
1	その他雑収益	3	その他雑収益	3

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	過年度損益修正益		1 過年度損益修正益	1

支

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 營業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 管渠費	219,342	235,167	△ 15,825
2 流域下水道管理費	820,000	738,000	82,000
3 普及促進費	1,958	2,355	△ 397

出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	給料	22,145	給料	5人分 22,145
2	手当等	15,412	期末手当	4,963
			勤勉手当	3,506
			管理職手当	468
			時間外勤務手当	2,070
			通勤手当	880
			特殊勤務手当	21
			住居手当	681
			地域手当	2,743
			休日勤務手当	80
3	賞与引当金繰入額	3,449	賞与引当金繰入額	3,449
6	法定福利費	10,778	職員共済組合負担金	7,603
			総合事務組合退職手当負担金	3,101
			地方公務員災害補償基金負担金	74
7	法定福利費引当金繰入額	697	法定福利費引当金繰入額	697
15	備用品費	142	消耗品費	142
21	燃料費	145	自動車用燃料費	131
			発電機用燃料費	14
23	光熱水費	4,745	光熱水費	4,745
27	通信運搬費	1,069	電話料	1,069
31	委託料	83,866	污水管調査委託料	28,000
			污水管清掃委託料	13,692
			雨水管清掃委託料	1,696
			污水施設管理委託料	7,791
			雨水施設管理委託料	1,763
			接続点水質、除害施設及び特定事業場排水検査委託料	15,766
			電算委託料	15,158
37	賃借料	3,796	電算機等賃借料	3,558
			土地借上料	238
45	修繕費	69,041	污水管修繕費	34,867
			雨水管修繕費	20,407
			車両等修繕費	275
			人孔修繕費	13,492
55	材料費	3,025	補修材料費	3,025
65	負担金、補助及び交付金	600	排水設備改善支援補助金	600
69	保険料	432	自動車保険料	26
			火災保険料	1
			下水道賠償責任保険料	405
65	負担金、補助及び交付金	820,000	流域下水道維持管理負担金	820,000
27	通信運搬費	24	郵便料	24
65	負担金、補助及び交付金	1,934	水洗化改造補助金	1,934

支

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
4 業務費	31,901	25,592	6,309
5 総係費	174,891	159,331	15,560

出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	給料	5,209	給料 1人分	5,209
2	手当等	2,664	期末手当	1,156
			勤勉手当	816
			時間外勤務手当	62
			地域手当	630
3	賞与引当金繰入額	804	賞与引当金繰入額	804
6	法定福利費	2,456	職員共済組合負担金	1,710
			総合事務組合退職手当負担金	730
			地方公務員災害補償基金負担金	16
7	法定福利費引当金繰入額	162	法定福利費引当金繰入額	162
31	委託料	20,333	量水器取付業務委託料	651
			汚水処理委託料	18,032
			電算保守・改修委託料	1,650
55	材料費	273	量水器費	273
1	給料	28,953	給料 7人分	28,953
2	手当等	20,585	扶養手当	1,249
			期末手当	6,574
			勤勉手当	4,541
			管理職手当	624
			時間外勤務手当	148
			通勤手当	825
			特殊勤務手当	5
			住居手当	1,326
			地域手当	3,693
			児童手当	1,600
3	賞与引当金繰入額	4,568	賞与引当金繰入額	4,568
6	法定福利費	14,346	職員共済組合負担金	10,192
			総合事務組合退職手当負担金	4,052
			地方公務員災害補償基金負担金	102
7	法定福利費引当金繰入額	923	法定福利費引当金繰入額	923
11	旅費	47	普通旅費	47
12	報償費	20	賞品代	20
15	備用品費	583	消耗品費	583
27	通信運搬費	3	郵便料	3
29	広告料	121	広告宣伝費	121
31	委託料	12,359	下水道事業業務委託料	12,359
33	手数料	77	手数料	77
35	使用料	3,400	庁舎使用料	3,400
37	賃借料	75	電子複写機等賃借料	75
65	負担金、補助及び交付金	84,962	日本下水道協会負担金	447
			埼玉県下水道協会会費	10

支

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
6 減価償却費	1,975,045	1,953,475	21,570
7 資産減耗費	3,000	3,000	0
計	3,226,137	3,116,920	109,217

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	136,949	144,285	△ 7,336
2 消費税及び地方消費税	40,205	29,259	10,946
計	177,154	173,544	3,610

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 過年度損益修正損	500	500	0
計	500	500	0

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
			荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金	5
			職員研修負担金	682
			川越狭山工業団地下水道維持管理費負担金	100
			砂川堀雨水幹線維持管理負担金	4,466
			下水道使用料徴収事務等負担金	78,670
			その他負担金	582
75	貸倒引当金繰入額	3,869	貸倒引当金繰入額	3,869
1	建物減価償却費	164	建物減価償却費	164
2	構築物減価償却費	1,781,017	構築物減価償却費	1,781,017
3	機械及び装置減価償却費	6,863	機械及び装置減価償却費	6,863
4	車両運搬具減価償却費	238	車両運搬具減価償却費	238
5	工具、器具及び備品減価償却費	10	工具、器具及び備品減価償却費	10
6	無形固定資産減価償却費	186,753	施設利用権減価償却費	186,753
1	固定資産除却費	3,000	構築物除却費	3,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	企業債利息	136,250	下水道整備事業債償還利息	105,445
			流域下水道整備事業債償還利息	30,805
2	一時借入金利息	699	一時借入金利息	699
1	消費税及び地方消費税	40,205	消費税及び地方消費税	40,205

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	過年度損益修正損	500	過年度損益修正損	500

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	予備費	1,000	予備費	1,000

資 本 的 収 入  
収

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債	389,800	400,300	△ 10,500
計	389,800	400,300	△ 10,500

(款) 1 資本的收入

(項) 2 他会計負担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 他会計負担金	42,253	39,355	2,898
計	42,253	39,355	2,898

(款) 1 資本的收入

(項) 3 国庫補助金

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 国庫補助金	59,150	142,800	△ 83,650
計	59,150	142,800	△ 83,650

(款) 1 資本的收入

(項) 4 工事負担金及び分担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 工事負担金	1,195	5,282	△ 4,087
計	1,195	5,282	△ 4,087

(款) 1 資本的收入

(項) 5 寄附金

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 寄附金	21,000	20,000	1,000
計	21,000	20,000	1,000

及 び 支 出  
入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	企業債	389,800	下水道整備事業債 189,500 流域下水道整備事業債 200,300

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	一般会計負担金	42,253	一般会計負担金 42,253

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	国庫補助金	59,150	防災・安全交付金 59,150

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	受益者負担金	1,195	市街化調整区域第4期事業負担区分受益者負担金 1,195

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	寄附金	21,000	区域外流入寄附金 21,000

支

(款) 1 資本の支出  
(項) 1 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 管渠建設費	115,197	176,995	△ 61,798
2 管渠改良費	1,068,722	847,795	220,927

出

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	給料	21,996	給料 4人分	21,996
2	手当等	15,522	扶養手当	749
			期末手当	4,952
			勤勉手当	3,476
			管理職手当	1,200
			時間外勤務手当	678
			通勤手当	849
			特殊勤務手当	51
			住居手当	681
			地域手当	2,886
6	法定福利費	11,469	職員共済組合負担金	7,924
			総合事務組合退職手当負担金	3,079
			地方公務員災害補償基金負担金	74
			雇用保険料	42
			社会保険料	350
15	備用品費	563	消耗品費	563
27	通信運搬費	18	郵便料	18
31	委託料	31,762	公共下水道計画改定業務委託料	31,432
			下水道受益者負担金システム保守委託料	330
37	賃借料	167	電算機等賃借料	167
41	工事請負費	24,000	市街化区域污水管渠築造工事費	12,000
			市街化調整区域污水管渠築造工事費	12,000
65	負担金、補助及び交付金	9,700	工事負担金	9,700
1	給料	22,392	給料 5人分	22,392
2	手当等	16,312	扶養手当	1,970
			期末手当	5,308
			勤勉手当	3,546
			管理職手当	468
			時間外勤務手当	1,252
			通勤手当	778
			特殊勤務手当	51
			地域手当	2,939

## 支

(款) 1 資本の支出  
(項) 1 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 流域下水道費	200,400	173,583	26,817
4 有形固定資産購入費	412	306	106
計	1,384,731	1,198,679	186,052

(款) 1 資本の支出  
(項) 2 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債償還金	694,679	735,908	△ 41,229
計	694,679	735,908	△ 41,229

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
6	法定福利費	11,250	職員共済組合負担金 8,042 総合事務組合退職手当負担金 3,134 地方公務員災害補償基金負担金 74
15	備用品費	293	消耗品費 293
21	燃料費	210	自動車用燃料費 210
31	委託料	197,502	ストックマネジメント計画業務委託料 17,734 施設管理委託料 22,647 調査委託料 111,977 実施設計委託料 45,144
33	手数料	10	手数料 10
41	工事請負費	798,722	改良工事費 244,420 ストックマネジメント対策工事費 356,876 総合地震対策工事費 187,584 附帯工事費 9,842
45	修繕費	21,292	車両等修繕費 150 機器等修繕費 21,142
65	負担金、補助及び交付金	660	土木積算システム利用負担金 660
69	保険料	70	自動車損害保険料 70
71	公課費	9	自動車重量税 9
65	負担金、補助及び交付金	200,400	荒川右岸流域下水道建設負担金 200,400
7	工具、器具及び備品購入費	412	車両運搬具購入費 412

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	企業債償還金	694,679	下水道整備事業債償還元金 546,094 流域下水道整備事業債償還元金 148,585

# 令和8年度狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△ 78,280,000
減価償却費	1,975,045,000
固定資産除却費	3,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 717,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 193,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,102,684
長期前受金戻入額	△ 775,608,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	136,949,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,985,418
貯蔵品の増減額 (△は増加)	7,544,600
未払金の増減額 (△は減少)	<u>22,564,515</u>
小 計	1,235,322,381
利息及び配当金の受取額	2,100,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 136,949,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,473,381
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,085,031,411
無形固定資産の取得による支出	△ 182,181,000
国庫補助金等による収入	72,662,000
未収金の増減額 (△は増加)	289,952
未払金の増減額 (△は減少)	<u>35,016,720</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159,243,739
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 694,679,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>42,253,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,626,000
資金増減額 (△は減少)	△ 321,396,358
資金期首残高	<u>3,878,120,834</u>
資金期末残高	3,556,724,476

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 1 ) 22		100,695	77,716	178,411	52,081	230,492
前 年 度		( 1 ) 23		106,561	81,049	187,610	54,534	242,144
比 較		( ) △ 1		△ 5,866	△ 3,333	△ 9,199	△ 2,453	△ 11,652

( ) 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	休日勤務 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
手当の 内 訳	本年度	3,968	28,143	19,516	2,760	4,210	3,332	128	2,688	12,891	80
	前年度	3,892	30,648	19,639	3,228	4,210	2,493	128	3,024	13,587	200
	比 較	76	△ 2,505	△ 123	△ 468	0	839	0	△ 336	△ 696	△ 120

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考																			
給 料	△ 5,866	給与改定に伴う増減分	2,803		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.2% 給与改定実施時期 令和7年4月																		
		昇給に伴う増加分	912																				
		その他の増減分	△ 9,581		職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">現に在職</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">する職員数</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">23人</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> <td style="text-align: center;">22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">22人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">23人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">△2人</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> </tr> </table>		現に在職				する職員数	(その他)	(計)	本年度	23人	△1人	22人	前年度	22人	1人	23人	増 減	1人
	現に在職																						
	する職員数	(その他)	(計)																				
本年度	23人	△1人	22人																				
前年度	22人	1人	23人																				
増 減	1人	△2人	△1人																				
手 当	△ 3,333	制度改正に伴う増減分	460		期末手当の支給割合の改定 勤勉手当の支給割合の改定																		
		その他の増減分	△ 3,793																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職 (一)	
令和8年3月1日見込	平均給料月額(円)	324,204
	平均給与月額(円)	395,673
	平均年齢(歳)	42.13
令和7年3月1日見込	平均給料月額(円)	297,809
	平均給与月額(円)	370,383
	平均年齢(歳)	41.82

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (一) (円)	一 般 会 計 の 制
		一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	213,100	213,100
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年3月1日見込	1 級	( ) 3	( ) 13.0
	2 級	( ) 2	( ) 8.7
	3 級	( 1 ) 6	( 100.0 ) 26.1
	4 級	( ) 7	( ) 30.4
	5 級	( ) 3	( ) 13.0
	6 級	( ) 1	( ) 4.4
	7 級	( ) 1	( ) 4.4
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 23	( 100.0 ) 100.0
令和7年3月1日見込	1 級	( ) 1	( ) 4.5
	2 級	( ) 3	( ) 13.7
	3 級	( ) 9	( ) 40.9
	4 級	( ) 4	( ) 18.2
	5 級	( ) 3	( ) 13.7
	6 級	( ) 1	( ) 4.5
	7 級	( ) 1	( ) 4.5
	8 級	( )	( )
	計	( ) 22	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	6	6
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	16	16
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	20	20
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年3月1日見込)	20.8	20.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	464	464
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225) 2.325	( 1.225) 2.325	( 2.450) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	( 1.225) 2.325	( 1.225) 2.325	( 2.450) 4.650	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和8年度狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		28,160,030
ロ 建物	5,037,277	
減価償却累計額	<u>△ 2,612,912</u>	2,424,365
ハ 構築物	69,233,512,784	
減価償却累計額	<u>△ 28,091,759,552</u>	41,141,753,232
ニ 機械及び装置	377,112,152	
減価償却累計額	<u>△ 324,684,706</u>	52,427,446
ホ 車両運搬具	3,978,710	
減価償却累計額	<u>△ 2,949,888</u>	1,028,822
ヘ 工具、器具及び備品	2,605,050	
減価償却累計額	<u>△ 2,129,810</u>	475,240
ト 建設仮勘定		<u>6,364,000</u>

有形固定資産合計 41,232,633,135

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,985,253,666
ロ 電話加入権		<u>1,261,000</u>
無形固定資産合計		3,986,514,666

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		294,037,218
ロ その他投資		<u>1,380,000</u>
投資その他の資産合計		<u>295,417,218</u>

固定資産合計 45,514,565,019

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金 3,556,724,476

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	335,529,314	
ロ その他未収金	2,144,510	
貸倒引当金	<u>△ 8,815,944</u>	
未収金合計		328,857,880

#### (3) 貯蔵品

イ 材料	<u>13,490,000</u>	
貯蔵品合計		<u>13,490,000</u>

流動資産合計 3,899,072,356

資産合計 49,413,637,375

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,009,535,131		
	企業債合計		8,009,535,131	
	固定負債合計			8,009,535,131

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,366,411		
	企業債合計		700,366,411	

#### (2) 未払金

イ	営業未払金	220,885,369		
ロ	その他未払金	183,162,000		
	未払金合計		404,047,369	

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	13,835,000		
ロ	法定福利費引当金	3,132,000		
	引当金合計		16,967,000	
	流動負債合計			1,121,380,780

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

27,159,371,812

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 13,014,329,146

	繰延収益合計			14,145,042,666
	負債合計			23,275,958,577

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

イ	固有資本金	21,130,418,896		
ロ	繰入資本金	1,434,872,000		
ハ	組入資本金	2,678,217,452		
	自己資本金合計		25,243,508,348	
	資本金合計			25,243,508,348

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	8,093,887		
	資本剰余金合計		8,093,887	

#### (2) 利益剰余金

イ	利益積立金	200,000,000		
ロ	当年度未処分利益剰余金	686,076,563		
	利益剰余金合計		886,076,563	

	剰余金合計			894,170,450
	資本合計			26,137,678,798
	負債資本合計			49,413,637,375

## 令和 8 年度財務諸表等注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

###### ア 貯蔵品

先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 28年

(イ) 構築物 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 4～5年

(オ) 工具、器具及び備品 3～5年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 施設利用権 50年

※ 電話加入権は非減価償却資産のため償却しない。

##### ③ リース資産

該当資産なし。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

当市は、埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に退職手当一般負担金を拠出しているが、同特別負担金及びその他追加的な費用負担については、一般会計との取り決めにより、全額一般会計において措置することになっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支出見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、消滅時効の期限が到来する債権に、過去3年度間の平均貸倒実績率を乗じて得た額を貸倒処理額とみなして算出している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### (1) 重要な非資金取引

該当取引なし。

## 3 予定貸借対照表等関連

### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりである。

#### ① 担保に供している資産

該当資産なし。

#### ② 担保に係る債務

該当債務なし。

### (2) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は691,159,802円である。

### (3) 保証債務又は重要な紛争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事案なし。

## 4 セグメント情報の開示

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5 減損損失

該当資産なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 3,726,624円

1年超 7,453,248円

計 11,179,872円

## 7 その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として47,659,000円を支給するため、賞与引当金14,552,000円を取り崩す。

#### ② 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として52,081,000円を支給するため、法定福利費引当金3,325,000円を取り崩す。

#### ③ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金1,766,316円を取り崩す。

# 令和7年度狭山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,614,587,000	
(2) 雨水処理負担金	338,694,000	
(3) その他営業収益	<u>410,000</u>	1,953,691,000

## 2 営業費用

(1) 管渠費	247,037,000	
(2) 流域下水道管理費	670,909,000	
(3) 普及促進費	2,350,000	
(4) 業務費	24,296,000	
(5) 総係費	151,316,000	
(6) 減価償却費	1,953,475,000	
(7) 資産減耗費	<u>3,000,000</u>	<u>3,052,383,000</u>

営業損失 1,098,692,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,100,000	
(2) 他会計負担金	136,951,000	
(3) 他会計補助金	335,000,000	
(4) 長期前受金戻入益	774,392,000	
(5) 雑収益	3,000	
(6) 補助金	<u>13,921,000</u>	1,262,367,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	144,285,000	
(2) 雑支出	<u>15,737,000</u>	<u>160,022,000</u>

経常利益 3,653,000

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000
--------------	--------------	-------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損 454,000 454,000 △ 453,000

当年度純利益 3,200,000

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 423,860,416

当年度未処分利益剰余金 427,060,416

# 令和7年度狭山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		28,160,030	
ロ 建物	5,037,277		
減価償却累計額	<u>△ 2,448,912</u>	2,588,365	
ハ 構築物	68,151,319,784		
減価償却累計額	<u>△ 26,310,742,552</u>	41,840,577,232	
ニ 機械及び装置	377,112,152		
減価償却累計額	<u>△ 317,821,706</u>	59,290,446	
ホ 車両運搬具	3,978,710		
減価償却累計額	<u>△ 2,711,888</u>	1,266,822	
ヘ 工具、器具及び備品	2,231,050		
減価償却累計額	<u>△ 2,119,810</u>	111,240	
ト 建設仮勘定		<u>6,897,000</u>	

有形固定資産合計

41,938,891,135

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,989,825,666	
ロ 電話加入権		<u>1,261,000</u>	

無形固定資産合計

3,991,086,666

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		294,037,218	
ロ その他投資		<u>1,380,000</u>	

投資その他の資産合計

295,417,218

固定資産合計

46,225,395,019

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

3,878,120,834

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	272,436,647		
ロ 営業外未収金	8,107,249		
ハ その他未収金	2,434,462		
貸倒引当金	<u>△ 6,713,260</u>		

未収金合計

276,265,098

#### (3) 貯蔵品

イ 材料		<u>21,034,600</u>	
------	--	-------------------	--

貯蔵品合計

21,034,600

流動資産合計

4,175,420,532

資産合計

50,400,815,551

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,320,101,542		
企業債合計		8,320,101,542	
固定負債合計			8,320,101,542

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	694,676,411		
企業債合計		694,676,411	

#### (2) 未払金

イ 営業未払金	198,320,854		
ロ その他未払金	148,145,280		
未払金合計		346,466,134	

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金	14,552,000		
ロ 法定福利費引当金	3,325,000		
引当金合計		17,877,000	
流動負債合計			1,059,019,545

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

27,086,709,812

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 12,238,721,146

繰延収益合計

14,847,988,666

負債合計

24,227,109,753

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

イ 固有資本金	21,130,418,896		
ロ 繰入資本金	1,392,619,000		
ハ 組入資本金	2,678,217,452		
自己資本金合計		25,201,255,348	
資本金合計			25,201,255,348

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	8,093,887		
資本剰余金合計		8,093,887	

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	337,296,147		
ロ 利益積立金	200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	427,060,416		
利益剰余金合計		964,356,563	

剰余金合計

972,450,450

資本合計

26,173,705,798

負債資本合計

50,400,815,551

## 令和7年度財務諸表等注記（前年度分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

###### ア 貯蔵品

先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 28年

(イ) 構築物 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 4～5年

(オ) 工具、器具及び備品 3～5年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 施設利用権 50年

※ 電話加入権は非減価償却資産のため償却しない。

##### ③ リース資産

該当資産なし。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

当市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に退職手当一般負担金を拠出しているが、同特別負担金及びその他追加的な費用負担については、一般会計との取り決めにより、全額一般会計において措置することになっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支出見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、消滅時効の期限が到来する債権に、過去3年度間の平均貸倒実績率を乗じて得た額を貸倒処理額とみなして算出している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- (1) 重要な非資金取引  
該当取引なし。

## 3 予定貸借対照表等関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりである。
- ① 担保に供している資産  
該当資産なし。
  - ② 担保に係る債務  
該当債務なし。
- (2) 企業債の償還に係る一般会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は730,270,170円である。
- (3) 保証債務又は重要な紛争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事案なし。

## 4 セグメント情報の開示

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5 減損損失

該当資産なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |      |                    |
|------|--------------------|
| 1年以内 | 3,726,624円         |
| 1年超  | <u>11,179,872円</u> |
| 計    | 14,906,496円        |

## 7 その他の注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 賞与引当金の取崩し  
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として50,287,000円を支給するため、賞与引当金13,331,426円を取り崩す。
  - ② 法定福利費引当金の取崩し  
令和7年度において、法定福利費として54,534,000円を支給するため、法定福利費引当金2,616,994円を取り崩す。
  - ③ 貸倒引当金の取崩し  
令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金1,554,838円を取り崩す。

令 和 8 年 度

# 狭山市下水道事業会計予算概要

予  
算  
概  
要  
下  
水  
道  
事  
業

## 下水道事業会計予算概要目次

1	業務の予定量	100
2	令和8年度重点目標	101
3	予算実施計画	102
	(1) 収益的収入及び支出（3条予算）	102
	(2) 資本的収入及び支出（4条予算）	102
4	費用構成表	103
5	予定キャッシュ・フロー計算書	104

## 1 業務の予定量

項 目	令和8年度予算	令和7年度予算	比 較 増 減	増 減 率 (%)
(1) 行政区域内人口	146,732 人	147,950 人	△ 1,218 人	△ 0.82
(2) 処理区域内人口	143,020 人	143,585 人	△ 565 人	△ 0.39
(3) 水洗化戸数	60,858 戸	60,778 戸	80 戸	0.13
(4) 水洗化人口	141,790 人	142,221 人	△ 431 人	△ 0.30
(5) 普及率	97.47 %	97.05 %	0.42 ㊦	—
(6) 水洗化率	99.14 %	99.05 %	0.09 ㊦	—
(7) 年間総排水量	18,570,000 m <sup>3</sup>	18,800,000 m <sup>3</sup>	△ 230,000 m <sup>3</sup>	△ 1.22
(8) 年間有収水量	15,500,000 m <sup>3</sup>	15,690,000 m <sup>3</sup>	△ 190,000 m <sup>3</sup>	△ 1.21
(9) 一日平均排水量	50,877 m <sup>3</sup>	51,507 m <sup>3</sup>	△ 630 m <sup>3</sup>	△ 1.22
(10) 有収率	83.47 %	83.46 %	0.01 ㊦	—
(11) 使用料収入	1,843,866,000 円	1,776,045,000 円	67,821,000 円	3.82
(12) 汚水処理費	1,967,464,000 円	1,964,744,000 円	2,720,000 円	0.14
(13) 経費回収率	89.82 %	84.66 %	5.16 ㊦	—
(14) 使用料単価	108.14 円	102.91 円	5.23 円	5.08
(15) 汚水処理原価	120.40 円	121.56 円	△ 1.16 円	△ 0.95

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、消費税及び地方消費税抜きの数値。

2 令和8年度重点目標

(単位 千円)

重点目標	事業内容	事業費	
(1) 持続的な施設機能の維持 ① 下水道ストックマネジメント事業の推進  ② 下水道総合地震対策事業の推進	下水道管渠点検  実施設計業務委託  ストックマネジメント工事 (管きよ改築工 総延長=2,271m)  下水道管渠調査・耐震診断業務委託  総合地震対策工事 (ボックスカルバート3,000mm×2,500mm 総延長=64m)	12,621  43,784  356,876  103,757  187,584	704,622
(2) 経営基盤の強化 ① 水洗化率の向上  ② 不明水の対策	水洗化改造工事資金助成事業 (くみ取り 3件 浄化槽 68件)  雨天時浸入水対策事業 (カメラ調査 44.0ha)	1,934  28,000	29,934

### 3 予算実施計画

#### (1) 収益的収入及び支出（3条予算）

(単位 千円、%)

款 項	令和8年度予算	令和7年度予算	比 較	
			金 額	増 減 率
1 下水道事業収益	3,379,633	3,363,596	16,037	0.48
1 営業収益	2,199,590	2,115,149	84,441	3.99
2 営業外収益	1,180,042	1,248,446	△ 68,404	△ 5.48
3 特別利益	1	1	0	0.00
1 下水道事業費用	3,404,791	3,291,964	112,827	3.43
1 営業費用	3,226,137	3,116,920	109,217	3.50
2 営業外費用	177,154	173,544	3,610	2.08
3 特別損失	500	500	0	0.00
4 予備費	1,000	1,000	0	0.00
損 益	△ 25,158	71,632	△ 96,790	△ 135.12

#### (2) 資本的収入及び支出（4条予算）

(単位 千円、%)

款 項	令和8年度予算	令和7年度予算	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 資本的収入	513,398	607,737	△ 94,339	△ 15.52	
1 企業債	389,800	400,300	△ 10,500	△ 2.62	
2 他会計負担金	42,253	39,355	2,898	7.36	
3 国庫補助金	59,150	142,800	△ 83,650	△ 58.58	
4 工事負担金及び分担金	1,195	5,282	△ 4,087	△ 77.38	
5 寄附金	21,000	20,000	1,000	5.00	
6 固定資産売却代金	0	0	0	0.00	
1 資本的支出	2,079,410	1,934,587	144,823	7.49	
1 建設改良費	1,384,731	1,198,679	186,052	15.52	
2 企業債償還金	694,679	735,908	△ 41,229	△ 5.60	
補てん額（収支差引）	1,566,012	1,326,850	239,162	18.02	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	58,542	48,479	10,063	20.76
	過年度分損益勘定留保資金	1,170,174	854,511	315,663	36.94
	減債積立金	337,296	423,860	△ 86,564	△ 20.42

4 費用構成表

(税抜)

項 目	令和8年度予算			令和7年度予算			比較(汚水費用)	
	総費用	うち汚水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	総費用	うち汚水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	金額	増減率
	円	円	円 銭	円	円	円 銭	円	%
1 職員給与費								
(1) 給料	56,307,000	48,556,000	3.13	59,586,000	51,127,000	3.26	△ 2,571,000	△ 5.03
(2) 手当等	45,727,000	39,154,000	2.53	44,906,000	38,571,000	2.46	583,000	1.51
(3) 法定福利費	21,479,000	18,548,000	1.20	21,973,000	19,071,000	1.21	△ 523,000	△ 2.74
小 計	123,513,000	106,258,000	6.86	126,465,000	108,769,000	6.93	△ 2,511,000	△ 2.31
2 支払利息	136,949,000	96,865,000	6.25	144,285,000	102,354,000	6.52	△ 5,489,000	△ 5.36
3 減価償却費	1,975,045,000	923,160,000	59.56	1,953,475,000	918,584,000	58.55	4,576,000	0.50
4 修繕費	63,991,000	44,002,000	2.84	79,339,000	57,955,000	3.70	△ 13,953,000	△ 24.08
5 材料費	2,750,000	1,788,000	0.12	2,678,000	1,741,000	0.11	47,000	2.70
6 委託料	105,961,000	82,228,000	5.31	84,127,000	57,009,000	3.63	25,219,000	44.24
7 流域下水道維持管理負担金	745,455,000	510,803,000	32.95	670,909,000	562,593,000	35.86	△ 51,790,000	△ 9.21
8 その他	111,196,000	101,020,000	6.51	109,497,000	98,286,000	6.26	2,734,000	2.78
計	3,264,860,000	1,866,124,000	120.40	3,170,775,000	1,907,291,000	121.56	△ 41,167,000	△ 2.16

5 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目		令和8年度	令和7年度	比 較
1 業 務	当年度純利益	△ 78,280,000	3,200,000	△ 81,480,000
	減価償却費	1,975,045,000	1,953,475,000	21,570,000
	固定資産除却費	3,000,000	3,000,000	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 717,000	1,220,574	△ 1,937,574
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 193,000	708,006	△ 901,006
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,102,684	△ 1,553,838	3,656,522
	長期前受金戻入額	△ 775,608,000	△ 774,392,000	△ 1,216,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,100,000	2,100,000	△ 4,200,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	136,949,000	155,082,000	△ 18,133,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,985,418	52,338,773	△ 107,324,191
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	7,544,600	484,000	7,060,600
	前払金の増減額 (△は増加)	0	13,000,000	△ 13,000,000
	未払金の増減額 (△は減少)	22,564,515	△ 597,990	23,162,505
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 850,000	850,000
	小 計	1,235,322,381	1,407,214,525	△ 171,892,144
	利息及び配当金の受取額	2,100,000	△ 2,100,000	4,200,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 136,949,000	△ 155,082,000	18,133,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,473,381	1,250,032,525	△ 149,559,144
2 投 資	有形固定資産の取得による支出	△ 1,085,031,411	△ 1,058,250,453	△ 26,780,958
	無形固定資産の取得による支出	△ 182,181,000	△ 157,802,000	△ 24,379,000
	国庫補助金等による収入	72,662,000	188,665,000	△ 116,003,000
	未収金の増減額 (△は増加)	289,952	73,368	216,584
	未払金の増減額 (△は減少)	35,016,720	117,140,921	△ 82,124,201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159,243,739	△ 910,173,164	△ 249,070,575
3 財 務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,800,000	453,500,000	△ 63,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 694,679,000	△ 728,194,919	33,515,919
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,253,000	39,355,000	2,898,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,626,000	△ 235,339,919	△ 27,286,081
4 資金増減額 (1+2+3)	△ 321,396,358	104,519,442	△ 425,915,800	
5 資金期首残高	3,878,120,834	3,773,601,392	104,519,442	
6 資金期末残高	3,556,724,476	3,878,120,834	△ 321,396,358	